



#### オ. 最近の動向

- 第5回政府間会合（2003年11月にパタヤで開催）の決定に基づき、2005年から、EANET事務局経費について、基本的に「国連分担率」をベースとして、すべての参加国が何らかの形で資金貢献を果たすことを目指すとしており、日本に加えタイ、マレーシア、中国、韓国、カンボジア、モンゴルが拠出（2008年）。
- 第7回政府間会合（2005年11月に新潟で開催）において、EANET参加国が、EANETへの資金拠出のための確固とした基盤となる文書とその法的性格についての議論を開始する決定を行った（新潟決定）。この決定に基づき、参加国は、今後3年間議論を行い、その結果を第10回政府間会合に報告することとされた。
- 第8回政府間会合（2006年11月にハノイで開催）では、今後5年間にEANETが進めるべき越境大気汚染に関する調査研究等の戦略が採択され、また、東アジア地域の酸性雨の状況を取りまとめた第1次評価報告書（PR SAD）が報告された。
- 第9回政府間会合（2007年11月にビエンチャンで開催）では、第8回会合で採択された「EANET発展戦略」に基づく活動を実現するために、2つのタスクフォースと4つの専門家グループを、科学諮問委員会に新たに設置することが合意された。
- 第10回政府間会合（2008年11月にハノイで開催）では、第7回会合で決定された「新潟決定」をうけて、将来発展作業部会において検討された、文書に含めるべき要素や活動のスコップ、文書の法的性格等について報告があった。今後は、各国が国内の調整を進めつつ、文書の最終合意に向けた検討が将来発展作業部会において引き続きなされることになった。